

受付印 (あて先) 岡山市長

令和8年1月10日

令和8年度  
償却資産申告書

（償却資産合帳）

第二十六号様式（提出用）

				所有者コード		1 000000000001	11 12	21 22	24
				修正申告書 事由及び 年月日		13 14 15			
① 送付先		① 1 住 所	700-8544 岡山市北区大供一丁目1-1 (電話 086-803-1000)	⑧ 4 個人番号又 は法人番号	0000123456789	9 ⑫ 短縮耐用年数の承認	有・無		
② 所有者		② 2 氏 名	岡山商店 株式会社	⑤ 事業種目 (資本金等の額)	各種商品卸売業 ( 15 百万円)	10 ⑬ 増加償却の届出	有・無		
		② 3 氏 名	岡山商店 株式会社 代表取締役 岡山太郎 (屋号)	⑥ 事業開始 年月	昭和45年 6 月 決算期 ( 6 月)	11 ⑭ 非課税該当資産	有・無		
				⑦ この申告に応 答する者の係 及び氏名	財務課 経理係 備前 豊 (電話 086-803-1000)	12 ⑮ 課税標準の特例	有・無		
				⑧ ⑪ 税理士等の 氏名	大供一郎 (電話 086-803-1181)	13 特別償却又は圧縮記帳	有・無		
				⑨ ⑫ 税務会計上の償却方法	14 定率法 定額法	15 青色申告	有・無		
資産の種類		③ 取得 前年に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ)	④ 得 前年に前に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ)	⑤ 債 前年に前に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ)	⑥ 額 計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)	⑯ 額 計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)	自己所有 借		
1 構築物	1,300,000	1,300,000	0	500,000	1,800,000	1,6 国内における 事業所等資産 の所在地及び 家屋の所有区分	① 北区大供1-1-1		
2 機械及び装置	7,000,000	7,000,000	0	20,000,000	20,000,000		② 北区鹿田町1-1-1		
3 船舶	0	0	0	0	0		③		
4 航空機	0	0	0	0	0				
5 車両及び運搬具	1,200,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	17 借用資産 (リース資産) (有)・無	貸主の名稱等		
6 工具、器具及び備品	2,000,000	2,000,000	600,000	0	1,400,000				
7 合計	11,500,000	8,800,000	22,000,000	22,000,000	24,700,000	18 備考 (添付書類等) 該当する項目に○をつけてください。			
※岡山市処理欄		資産の種類	評価額 (未)	決定価格 (未)	課税標準額 (ト)				
申告管理確認		1 構築物	1,300,000	1,300,000	1,300,000	① 資産増減あり → 申告書と種類別明細書を提出してください。			
過年異動	有・無	2 機械及び装置	0	0	0	② 資産増減なし → 申告書のみ提出してください。			
番号	身元	代理権	3 船舶	4 航空機	0	③ 該当資産なし			
入力日	パンチ入力 オンライン入力	／	5 車両及び運搬具	6 工具、器具及び備品	0	④ 廃業・解散・転出・合併等 ( 年 月 日 )	特例該当		
増加枚数	減少枚数	7 合計	7	7	7				

## 償却資産申告書（表紙）

- ① 申告書・納税通知書の送付希望先がある場合、印字している住所及び氏名を二重線で消して訂正してください。
- ② • 変更がある場合、印字している氏名を二重線で消して訂正してください。
- 傷却資産を共有している場合、『代表者氏名 外〇の名』とし、備考欄に共有者全員の氏名、住所、持分割合を記入してください。
- ③ これまでに申告した資産（岡山市の台帳に登録のある資産）の種類ごとの合計の取得価額を印字しています。
- ④ 令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産、令和7年1月1日以前に減少し申告がもれていた資産について、種類ごとの取得価額の合計を記入してください。
- ⑤ 令和7年1月2日から令和8年1月1日までに増加した資産、令和7年1月1日以前に増少し申告がもれていた資産について、種類ごとの取得価額の合計を記入してください。
- ⑥ 令和8年1月1日現在で所有されている資産の種類ごとの取得価額の合計を記入してください。
- ⑦ 一般方式で申告する場合、記入の必要はありません。
- ※電算処理方式で全資産申告する場合は記入してください。
- ⑧ 個人の場合は12桁の個人番号（マイナンバー）、法人の場合は13桁の法人番号を記入してください。
- ◇個人番号を記入する際には本人確認資料の提出が必要です。詳細は10ページをご参照ください。
- ⑨ 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は設立した年月を記入してください。
- ⑩ 電話は、直通の電話番号をご記入ください。
- ⑪ 担当税理士の氏名及び電話番号を記入してください。
- ⑫ 有の場合、国税局長の承認を受けたことを証する書類の写しをご提出ください。
- ⑬ 有の場合、税務署長への届出書の写しをご提出ください。
- ⑭ 有の場合、備考欄にも『非課税該当』と記入のうえ、「固定資産税及び都市計画税非課税の特例適用申告書」を挙証資料と合わせてご提出ください。
- ◇非課税及び課税標準の特例の詳細は、6～8ページをご参照ください。
- ⑯ 資産の所在地を記入し、事業用家屋の所有区分に〇をつけてください。
- ◇家屋の所有区分は、建物・附屬設備の申告の要否に関わります。詳細は3ページをご参照ください。
- ⑰ 有の場合、賃主（リース会社等）の名称等を記入してください。
- ◇リース資産の取扱いの詳細は、4ページをご参照ください。
- ⑱ • これまでに申告した資産と令和8年1月1日現在で所有している資産が同じ（増減がない）場合、「2. 資産増減なし」に〇をつけてください。
- 申告すべき資産がない場合、「3. 該当資産なし」に〇をつけてください。
  - 廃業、解散、転出、合併等の変更がある場合、その内容と変更年月を詳しく記入してください。
  - 相続した場合、『△年〇月に被相続人〇〇より相続』と記入してください。
  - ⑭、⑮に記載のとおり、非課税や課税標準の特例に該当する場合、『非課税該当』と記入してください。

## 種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 1 2 3 所有者口一 下 000000000001

## 第二十六号様式別表一（提出用）

●令和7年1月2日から令和8年1月1日までに増加した資産  
●令和7年1月1日以前に増加し申告がもれていた資産

① 種類により1から6までの数字を記入してください。ここで記入した資産の種類ごとに取得価額の合計を算出し、償却資産申告書（表紙）の「前年中に取得したもの」に転記してください。

◇種類ごとの主な資産は、1ページをご参照ください。

② 資産の名称は、漢字・ひらがな・カタカナ・アルファベット・数字を使用して20文字以内で記入してください。

③ 資産を購入、製作等した年号（令和…5、平成…4、昭和…3）及び年月を記入してください。

・1月1日取得の資産がある場合、『△年1月』と記入のうえ、摘要欄に『1月1日取得』と記入してください。

④ 資産を取得するために実際に支出した金額または通常支出すべき金額（手数料・据付費等の附帯費用を含む）を記入してください。

⑤ 消費税の取扱いについて、税込経理方式を採用している場合は消費税込み、税抜会計方式を採用している場合は消費税抜きの金額を記入してください。

・圧縮記帳は認められませんので、圧縮前の金額を記入してください。

⑥ 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数（法人税・所得税の申告に用いる耐用年数）を記入してください。

⑦ 資産が所在する区（北区…1、中区…2、東区…3、南区…4）を記入してください。

・該当する増加事由（新品取得…1、中古品取得…2、移動受入…3、その他…4）に○をつけてください。

・移動受入の場合、摘要欄に移動年月と移動元を記入してください。

・相続の場合、4に○をつけたうえ、摘要欄に『△年□月に被相続人○○より相続』と記入してください。

⑧ 一般方式で申告する場合、記入の必要はありません。

※電算処理方式で全資産申告する場合は記入してください。

⑨ 非課税や課税標準の特例が適用される資産がある場合は、該当の資産の欄に『非課税該当』、『特例該当』と記入してください。

◇非課税や課税標準の特例の詳細は、6～8ページをご参照ください。

・移動受入や相続の場合、⑦のとおりに該当の資産の欄に必要事項を記入してください。

・その他、価額の決定等に必要な事項がある場合、その内容を記入してください。

## （減少用資產別明細書類種）

※ 1 2 12  
所有者コード  
000000000001

種類別明細資産用(減少資産書)											
※ 1 2 所有者コード		1 000000000001		1 1 資産番号		1 2 資産の種類		1 3 資産の名称等		1 4 資産コード番号	
①	行	抹消コード	下	資産の名稱等		取得年月 (S昭和 R令和)	年 号	數量	取 得 年 月	耐 用 年 数	減 少 年 月
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
01	1	00000001	1	廣告塔	1 S 63	3	1 000 千	1 000 千	1 000 千	10 3 4	1 2
02	1	00000003	1	簡易間仕切り	1 H 67	9	300 000	300 000	300 000	3 3 4	1 2
③	2	00000004	1	デジタル印刷機	1 H 68	5	7 000 千	7 000 千	7 000 千	4 3 4	① 2
④	5	00000006	1	フォクリフト	1 H 69	7	1 200 千	1 200 千	1 200 千	4 3 4	① 2
⑤	6	00000002	1	金庫	1 H 70	9	150 000	150 000	150 000	20 3 4	① 2
⑥	6	00000005	1	ロッカー	3 H 71	6	150 000	150 000	150 000	20 3 4	⑥ 3 半
⑦	6	00000007	1	応接セット	1 H 72	8	550 000	550 000	550 000	20 3 4	1 2
⑧	6	00000008	1	パソコン	1 H 73	9	300 000	300 000	300 000	4 3 4	1 2
⑨	6	00000009	1	コピー機	1 H 74	3	250 000	250 000	250 000	5 3 4	① 2
⑩	6	00000010	1	エアコン	② 2 R 75	11	③ 400 600 000	③ 400 600 000	③ 400 600 000	6 3 4	① ② 半
11										1 3 4	1 2
12										1 3 4	1 2
13										1 3 4	1 2
14										1 3 4	1 2
15										1 3 4	1 2
16										1 3 4	1 2
17										1 3 4	1 2
18										1 3 4	1 2
											小計
											12 8 800 000

- これまでに申告した資産（岡山市の台帳に登録のある資産）を種類、取得年月、取得価額の順に印字しています。
- 令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少または修正した資産
- 令和7年1月1日以前に減少または修正し申告がもれていた資産

- } について記入のうえ、記入のあるページのみ提出して下さい。
- ① 減少または修正した資産の行番号に○をつけてください。
  - ② 一部減少した場合、印字している数量を二重線で消して訂正してください。
  - ③ 一部減少した場合、印字している取得価額を二重線で消して訂正してください。
  - ④ • 該当する減少事由（売却…1、滅失…2、移動…3、その他…4）に○をつけてください。
  - 該当する減少区分（全部…1、一部…2）に○をつけてください。
  - ⑤ 価額・税額について特殊な計算を行っている資産（課税標準の特例…「特」、減免…「減」、非課税…「非」）を表示しています。
  - ⑥ • 資産が所在する区（北区…1、中区…2、東区…3、南区…4）を表示しています。
  - 移動や誤りがある場合、二重線で消して訂正のうえ、その旨を摘要欄に記入してください。
  - ⑦ 減少年月の記入がない場合、令和7年中の減少として処理します。  
※過年度に遡及する必要があれば、その年月を必ず記入してください。
  - ⑧ 一部減少した場合、減少した金額（訂正前の金額－訂正後の金額）を記入してください。
  - ⑨ 区間移動（岡山市内の他区への移動）の場合、⑥のとおりに資産所在区を訂正のうえ、摘要欄に移動先を記入してください。
  - ⑩ 市外へ移動した場合、摘要欄に移動先を記入してください。
  - ⑪ 耐用年数に誤りがあり修正する場合、印字している耐用年数を二重線で消して訂正のうえ、摘要欄に『錯誤』と記入してください。
  - ⑫ 減少のあった資産の取得価額の合計を記入してください。
  - 資産の種類ごとでも取得価額の合計を算出し、償却資産申告書（表紙）の「前年に減少したもの」に転記してください。
- ※一部減少がある場合、減少分（⑧の金額）を合計するよう注意してください。